

Agentic AIが変える特許訴訟の最前線

Stilta 戦略的デューデリジェンス報告
(日本企業向け導入評価)

[CONFIDENTIAL]

[STRATEGIC ASSESSMENT]

[TARGET: IP & LEGAL LEADERS]

Executive Summary: 4つのコア・インサイト

Who (企業概要)

スウェーデン発・a16z主導
で\$10.5M調達。AI実装のスペ
シャリスト集団（2025年末/
2026年創業）。



Core Value (中核価値)

一般目的LLMの「文章生成」
ではなく、公開ソースに根
拠づけられた「証拠収集と検
証可能性 (Auditable)」。



Market Position (市場ポジショニング)

特許明細書の作成ではなく、
無効化・侵害分析・FTOとい
った「高リスク・訴訟案件」
に特化。



The Verdict (日本企業への示唆)

証拠主導の対話型AIとしては
極めて魅力的。ただし、日本
実務への適合性、セキュリティ
証憑、価格体系の不透明さから、
厳格なPoCによる検証が必須。



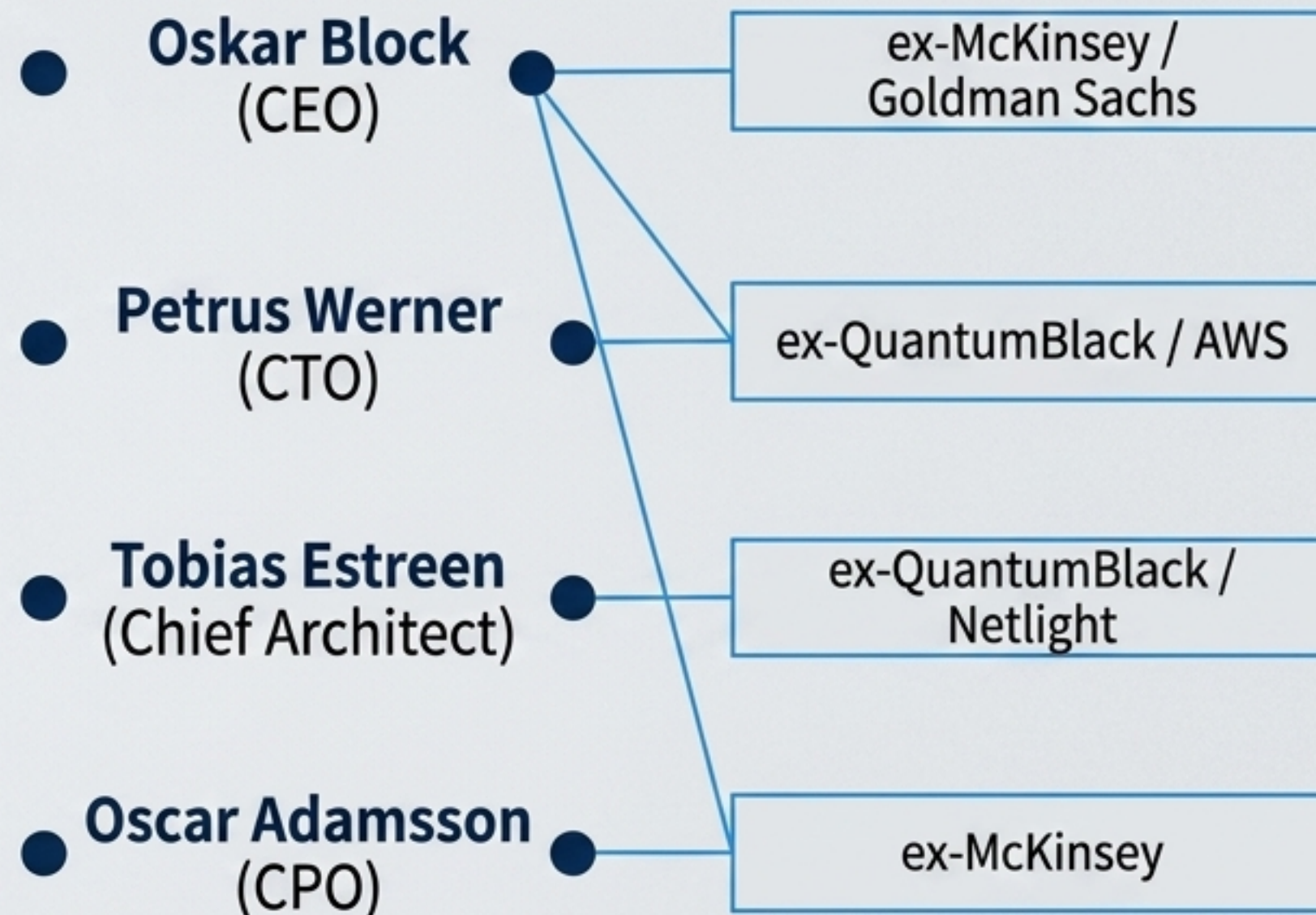
法律家ではなく、AI実装のプロフェッショナル集団

法人名: Stilta IP AB (スウェーデン)

調達額: 1,050万米ドル (Seed)

リード投資家: Andreessen Horowitz
(Y Combinator等参加)

ミッション: 世界を前進させるアイデアを守る



チーム全員が非・法律家。「法律知識の生成」ではなく「高信頼な探索・推論インフラ」の構築に特化している。

The Core Philosophy: Text Generation vs. Evidence Gathering

従来の汎用LLM (Text Generation)



- 「文章の生成」に特化
- ハルシネーション（幻覚）のリスク
- もっともらしい文脈を作るが、出所の真正性が不明瞭

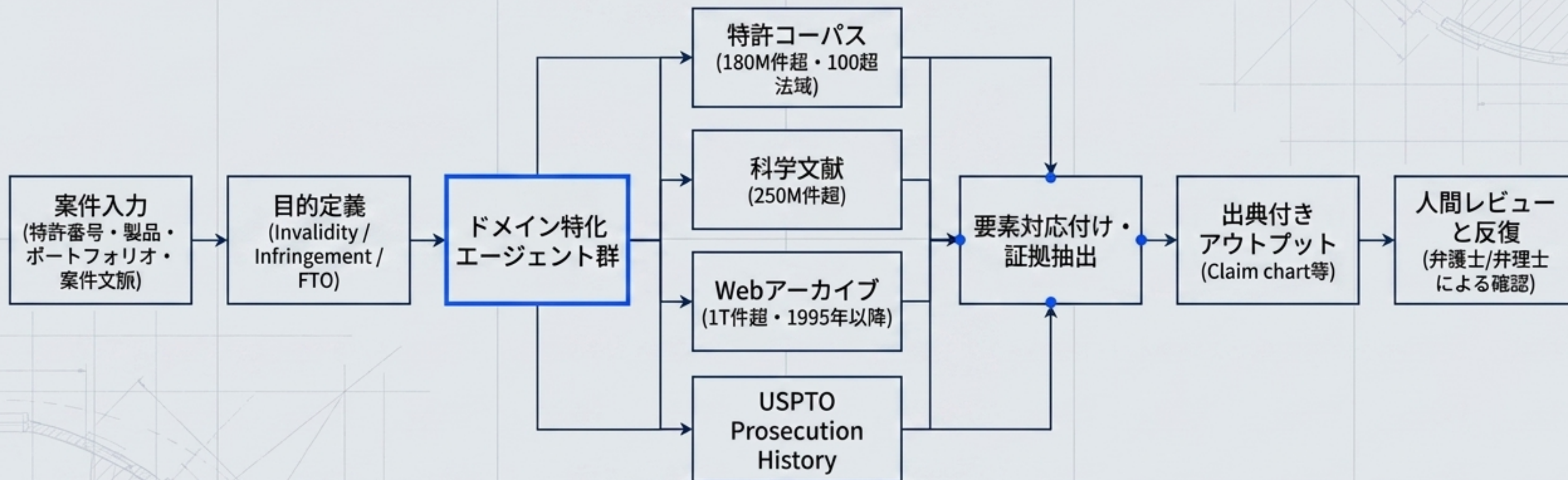
Stiltaのアプローチ (Evidence Gathering)



- 「証拠の抽出と対応付け」に特化
- 検証可能な証拠主導 (Source-backed, auditable)
- 出力は原典からの word-for-word excerpts

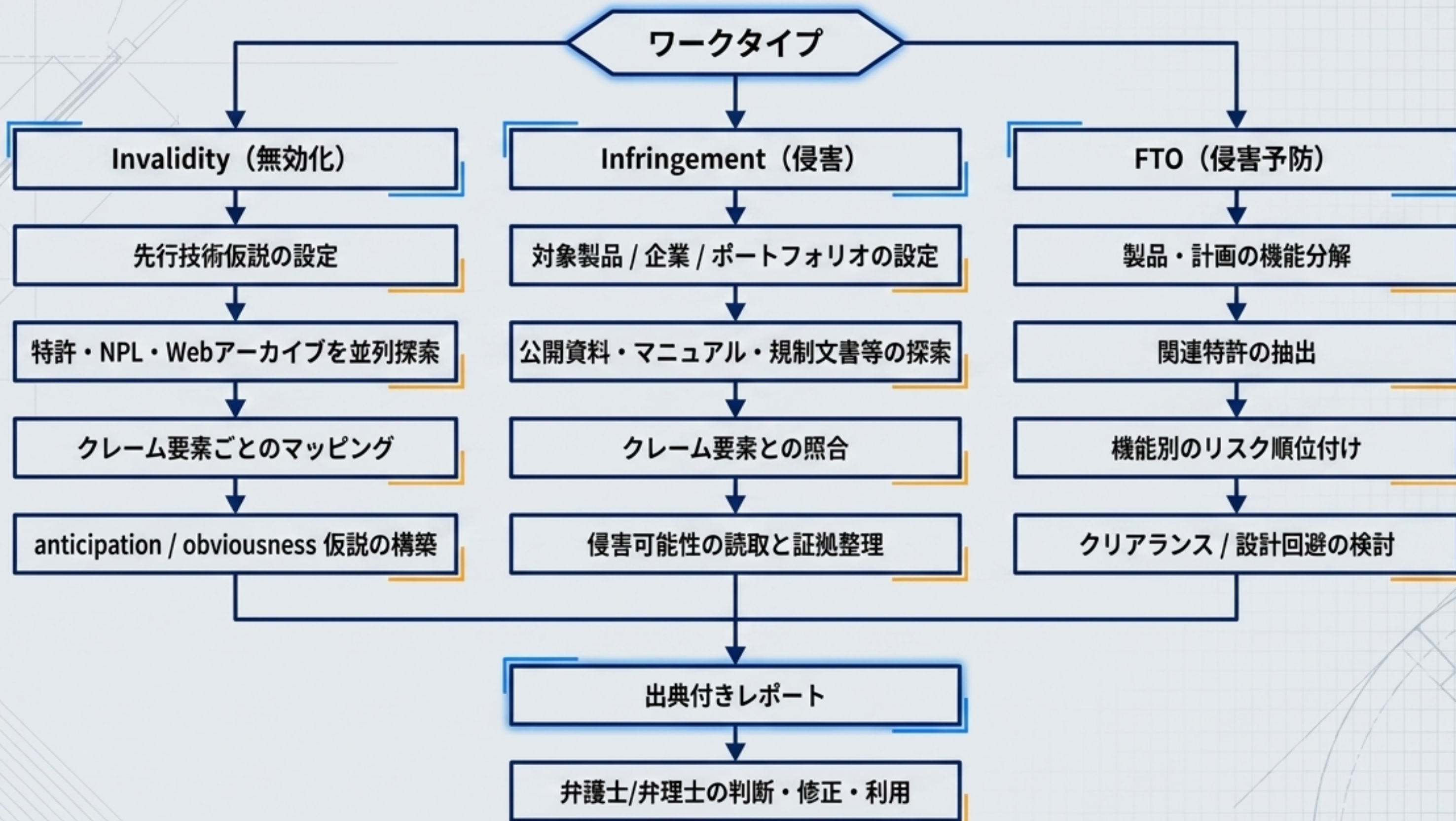
Legal-grade work に必要なのは「文章の美しさ」ではなく、「出典を開いて検証できる (Auditable)」ことである。

Technical Architecture: 並列エージェントによる探索と推論



The 3 Pillars of Output (主要ユースケース)

Intelligence Dossier



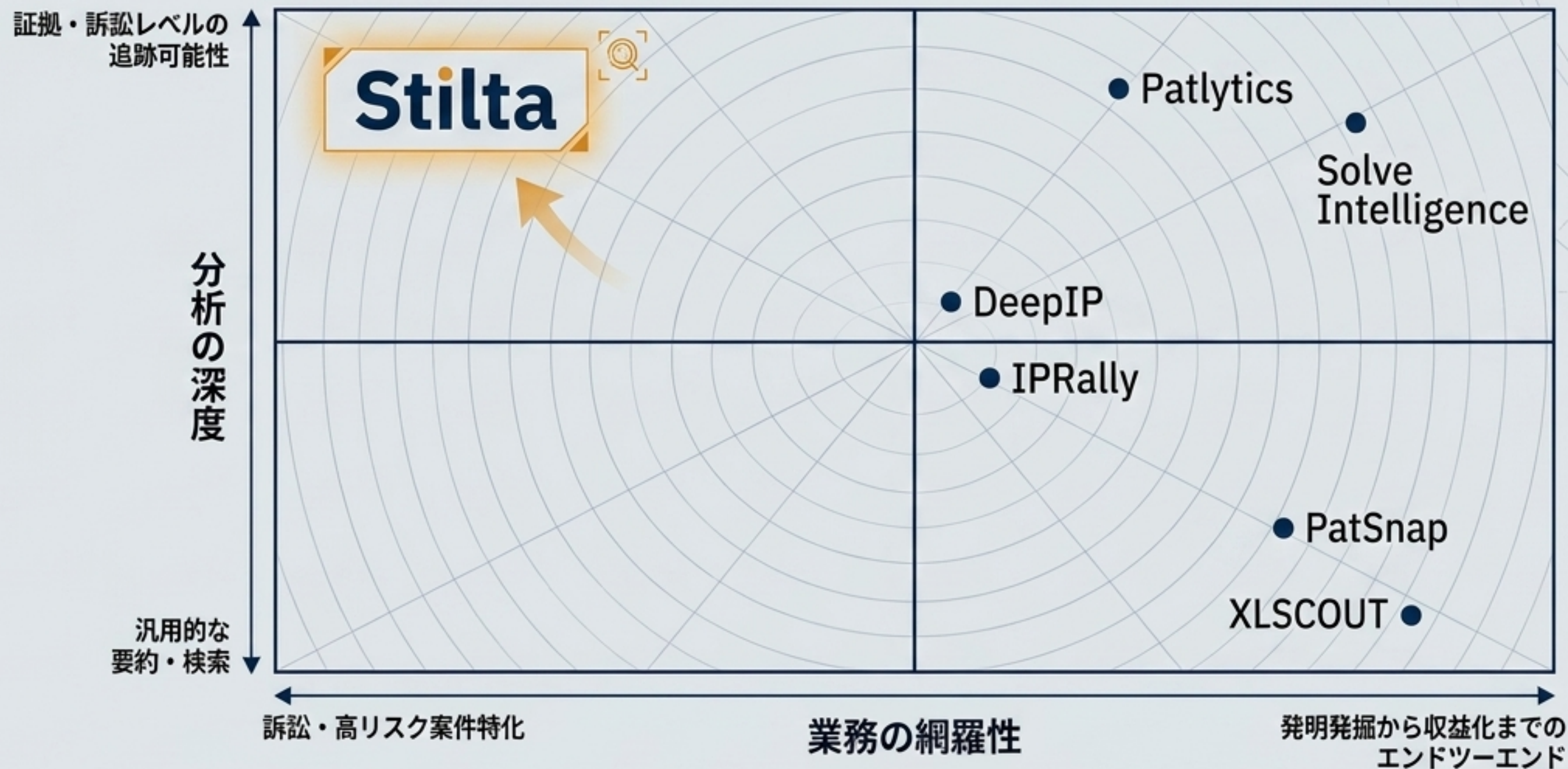
UI/UX Paradigm: 監査可能な証拠ボード

Claim Chart (クレーム要素)	Source PDF (原典)
要素1: 回転機構を備えたアームモジュールは、2軸の動きを独立して制御可能	 United Patent/ Thesis patent claims Claim Number: 507: 5243-10, 2013 Page No: 10/10 Paragraph [0045]: 本実施形態におけるロボットアームは、2軸独立制御を実現する新型回転ジョイントを採用しており、精密な操作が可能である。(Figure 4参照)
要素2: 回転機構を備えたアームモジュールは、2軸の動きを独立して制御可能	
要素3: 回転機構を備えたアームモジュールは、2軸の動きを独立して制御可能	
要素4: 回転機構を備えたアームモジュールは、2軸の動きを独立して制御可能	
要素5: 回転機構を備えたアームモジュールは、2軸の動きを独立して制御可能	
要素6: 回転機構を備えたアームモジュールは、2軸の動きを独立して制御可能	

単なる候補文献リストではない。論点整理済み・証拠紐付け済みの説明可能な分析物。

追加指示（深掘り）により、検索→レビュー→再探索のループを一つのUIで完結。

Market Positioning: 「知財のOS化」か「証拠主導の深さ」か

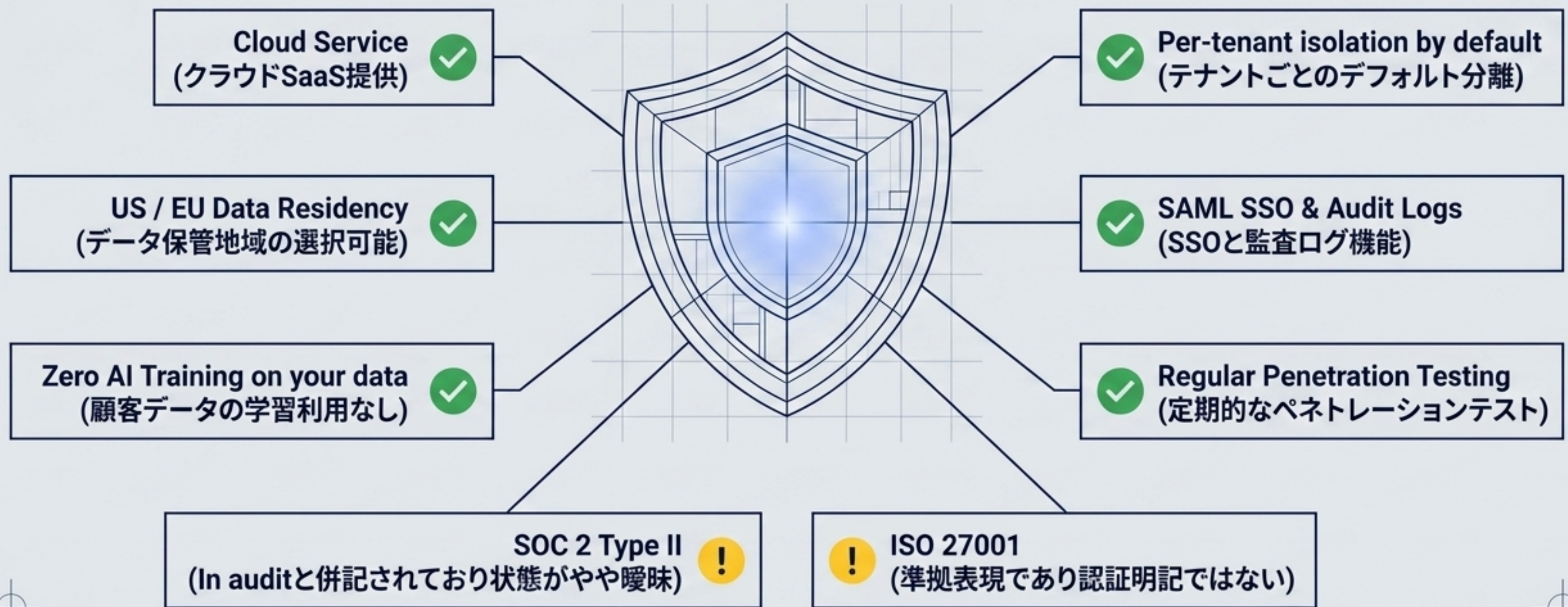


競合が知財ライフサイクル全体の「OS」を目指す中、Stiltaは
Evidence-grade litigation intelligence（証拠水準の訴訟インテリジェンス）で明確に差別化している。

Competitive Diagnostic Table

企業名	主な機能	対象顧客	強み	弱み（対Stilta）
Stilta	無効化/侵害/FTO特化	IP law firms等	証拠の追跡可能性、高リスク案件集中	明細書作成や価値算定は非対応
Patlytics	ドラフティング～OA分析	企業知財部等	ライフサイクル全体の統合	訴訟特化の尖りでは劣る
Solve Intelligence	発明発掘～訴訟支援	特許実務家等	導入事例の多さ	検索データ基盤の公開粒度が少ない
DeepIP	ドラフティング/Novelty等	Law firms等	Word/IPMS連携、OpenAI on Azure	訴訟分析のブランド想起が弱い
IPRally	Explainable AI/分類	IP/R&D teams	グラフAI、使い勝手	訴訟生成物の厚み
PatSnap / XLSCOUT	幅広いデータ・収益化	R&D、知財管理	データ規模 / API	訴訟特化のUXではない

Enterprise Readiness: セキュリティとコンプライアンス



The Unknowns: 公開情報から見えないブラックボックス



価格体系 (Pricing)

公開料金表なし。エンタープライズ見積り型 (Book a Demo中心)。無料トライアルも未公表。

基盤モデルとインフラ (Infrastructure)

LLMの具体名、オーケストレーション基盤、ベクタDBの詳細は未開示。オンプレミス/Private VPCの対応も不明。

システム連携 (Integrations)

具体的なDMS (文書管理システム) やIPMSとの連携先、公開APIの有無が明示されていない。

日本市場適合性 (Japan Readiness)

JPO (日本国特許庁) の書式や日本語文献への対応、日本の知財実務フローへの最適化度合いは確認が必要。

Adoption Checklist for Japan

	チェック項目	何を確認すべきか	なぜ重要か（法的根拠など）
	データ統制	使用リージョン、Subprocessor（再委託先）一覧、ログ保持期間。	GDPR準拠は明示されているが、越境移転の具体スキームの確認が必要。
	特権保護 (Privilege)	弁護士秘密保持義務、同意取得と社内規程の整備。	米国弁護士会（ABA）は、AI利用時の守秘・監督責任を厳格に要求している。
	ベンチマーク検証	自社案件での recall / precision の測定。	「Prior-art recallが約3倍」というデータは内部評価であり、第三者検証が必要。
	PoC設計	既存プロセスとの置き換え可否、弁護士のレビュー時間削減率の測定。	真価は検索速度ではなく「使える証拠」の生成能力にあるため。

Final Verdict & Strategic Outlook

Timeline (ロードマップ)

- **現在:** 高リスク案件（無効化・侵害・FTO）に特化した Evidence-grade Litigation Intelligence。
- **今後 (12-24ヶ月予測):** 周辺のIPワークフロー（ポートフォリオ運用・競合監視）への横展開。
- **最終目標:** The full IP operating system.

The Verdict (最終推奨事項)

- Stiltaは「証拠水準の回答」を求める法務・知財部門にとって、現時点で最も尖ったソリューションの一つである。
- ただし、日本特有の実務対応やセキュリティの不透明な部分は残る。
- **Action:** 汎用LLMの限界を感じている企業は、即座に秘密保持契約（NDA）を締結の上、自社の過去の無効化案件を用いた厳格なPoC（概念実証）を実施することを強く推奨する。